

2018年度(2019年3月期)
第2四半期決算説明会



2018年10月31日

1. 2018年度第2四半期決算実績概要



2018年度2Q実績(連結)(2018.4.1 - 2018.9.30) <対前年同期実績>



ポイント 増収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+420	+	電力	(+249 : 小売件数増による販売量増 等)
		+	エネルギー関連	(+134 : エンジニアリングソリューション+81、器具・工事+60 等)
		+	ガス	(+126 : 原料費調整に伴う単価増+360、託送供給収益+26、数量減▲254 等)
営業費用	▲657	-	ガス	(▲345 : フレーム影響等に伴う単価増▲455、数量減+128、年金数理差異増に伴う固定費増 等)
		-	電力	(▲271 : 販売量増による費用増、小売販売経費増 等)
		-	エネルギー関連	(▲121 : エンジニアリングソリューション▲77 等)
営業利益	▲237	-	ガス	(▲220 : 数量差▲126、単価差▲95、託送供給収益+26、年金数理差異増に伴う固定費増 等)
		-	電力	(▲23 : 小売販売経費増 等)
		+	海外	(+27 : 上流プロジェクト利益増 等)
特別損益	+195	+	当期	+227 : 固定資産売却益+291、投資有価証券評価損▲63
		前期	+32	: 固定資産売却益+32

(単位: 億円)

	2018年度2Q	2017年度2Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,822	7,136	▲314	▲4.4%
電力販売量(百万kWh)	7,136	7,007	+129	+1.8%
(内訳) 小売(百万kWh、需要端)	2,857	1,834	+1,023	+55.7%
卸他(百万kWh)	4,280	5,173	▲893	▲17.3%
売上高	8,323	7,903	+420	+5.3%
営業費用	8,118	7,461	+657	+8.8%
営業利益	205	442	▲237	▲53.5%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	209	444	▲235	▲52.8%
経常利益 …①	196	426	▲230	▲53.8%
特別損益	227	32	+195	—
親会社株主に帰属する当期純利益	269	319	▲50	▲15.8%
気温影響 …②	▲63	▲8	▲55	—
(補正項目) スライドタイムラグ …③	▲225	▲124	▲101	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲207+▲18)	(▲112+▲12)	(▲95+▲6)	—
年金数理差異償却額…④	▲23	38	▲61	—
補正経常利益 …①-(②+③+④)	507	520	▲13	▲2.5%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
18年度2Q	110.26(▲0.78)	73.75(+22.40)	22.3(+1.1)
17年度2Q	111.04	51.35	21.2

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
18年度2Q	0.65%	2,690

期待運用収益率:2%

第2四半期の業績について、売上高は、+5.3%、+420億円の増収の8,323億円となりました。これは、「電力セグメント」が小売販売量増加に伴い249億円の増収となったことに加え、「エネルギー関連セグメント」がエンジニアリングソリューションおよび器具・工事の売上増に伴い134億円の増収、更に「ガスセグメント」において、ガス販売量は減少したものの、原料費調整に伴う単価増等による都市ガス売上の増加により+126億円の増収となったことが、主な要因です。

営業費用は、「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う単価増等による都市ガス原材料の増加、「電力セグメント」における小売販売量増加に伴う電力営業費の増加等により、+8.8%、657億円増の8,118億円となりました。

この結果、営業利益は▲53.5%、▲237億円減の205億円、経常利益は▲53.8%、▲230億円減の196億円とそれぞれ減少しました。

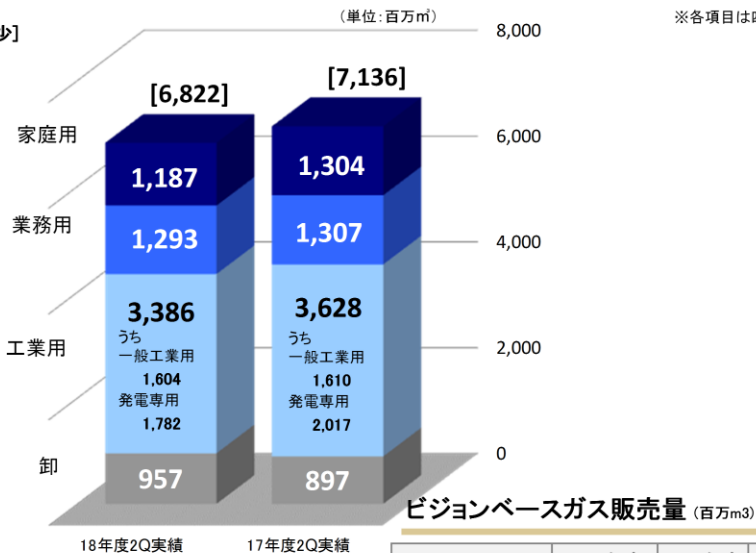
2018年度2Q実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

都市ガス販売量

▲314百万m³(▲4.4%)の減少

[うち気温影響 ▲72百万m³, ▲1.1%の減少]

■ 家庭用 ▲117百万m ³ (▲9.0%)	
● 気温要因 ▲85百万m ³	
● 日数影響 +3百万m ³	
● お客さま件数 ▲18百万m ³	
● その他 ▲17百万m ³	
■ 業務用 ▲14百万m ³ (▲1.1%)	
● 気温要因 +17百万m ³	
● 日数影響 +7百万m ³	
● お客さま件数 ▲26百万m ³	
● その他 ▲12百万m ³	
■ 工業用 ▲242百万m ³ (▲6.7%)	
● 一般工業用 ▲6百万m ³	
● 発電専用 ▲235百万m ³	
■ 卸 +60百万m ³ (+6.6%)	
● 気温要因 ▲4百万m ³	
● その他 +64百万m ³	
卸供給先の需要増等	



件数、LNG販売量、平均気温

	2018年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減
New 小売お客さま件数(万件)※1	1,008.9	1,028.9	▲20.0(▲1.9%)
取付メーター数(万件)※2	1,173.1	1,158.4	+14.7(+1.3%)
LNG販売量(千t)	408	541	▲133(▲24.7%)
平均気温(℃)	22.3	21.2	+1.1

	2018年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減
都市ガス販売量	6,822	7,136	▲314(▲4.4%)
トーリングによる ガス自家使用量	871	1,012	▲141(▲14.0%)
LNG販売量(m ³ 換算)	510	677	▲167(▲24.7%)
合計	8,203	8,825	▲622(▲7.0%)

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数

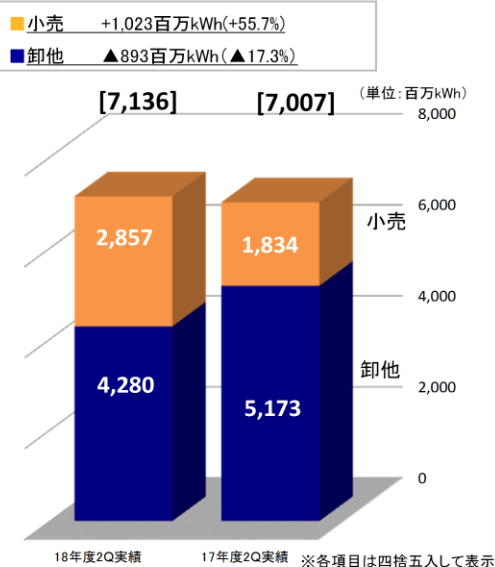
※2.休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

第2四半期のガス販売量は、▲4.4%、▲3億1千4百万m³減の 68億2千2百万m³となりました。

ガス販売量減少は、発電専用のお客さまの稼働減による▲2億3千5百万m³の減少の他、春先の気温が前年に比べて高く推移し、給湯需要等が減少したことによる▲7千2百万m³の減少が主な要因となっています。

電力販売量

+129百万kWh(+1.8%)の増加



小売件数実績

※小売件数=供給中件数



電力販売量についてご説明いたします。

第2四半期の電力販売量は、全体では+1.8%、1億2千9百万kWh増の71億3千6百万kWhとなりました。

小売が、契約件数の増加により55.7%増の28億5千7百万kWhとなりました。小売件数は、夏のキャンペーンの効果もあり、9月末現在で144万4千件となり、順調に増加しております。

2018年度2Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	2018年度 2Q	2017年度 2Q		増減	%	2018年度 2Q	2017年度 2Q		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	5,915	5,789	5,073	126	2.2	219	439	425	▲220	▲50.0
(都市ガス)	5,209	5,073	5,073	136	2.7	206	425	425	▲219	▲51.5
(LNG販売)	738	517	517	221	42.7	8	6	6	2	29.5
電力	1,239	990	990	249	25.1	44	67	67	▲23	▲33.4
海外	216	205	205	11	5.8	52	26	26	26	98.9
(持分法損益)	—	—	—	—	—	1	2	2	▲1	▲30.9
エネルギー関連	1,578	1,444	2,118	134	9.3	62	48	59	14	26.9
(エンジニアリングソリューション)	604	523	523	81	15.5	18	15	15	3	22.6
不動産(持分法損益含む)	217	207	207	10	4.9	47	42	42	5	10.1
その他(持分法損益含む)	438	378	417	60	15.9	3	10	13	▲7	▲68.0
調整額	▲1,281	▲1,112	▲1,109	▲169	—	▲220	▲190	▲190	▲30	—
セグメント合計	8,323	7,903	7,903	420	5.3	209	444	444	▲235	▲52.8
(持分法損益)	—	—	—	—	—	4	2	2	2	47.4

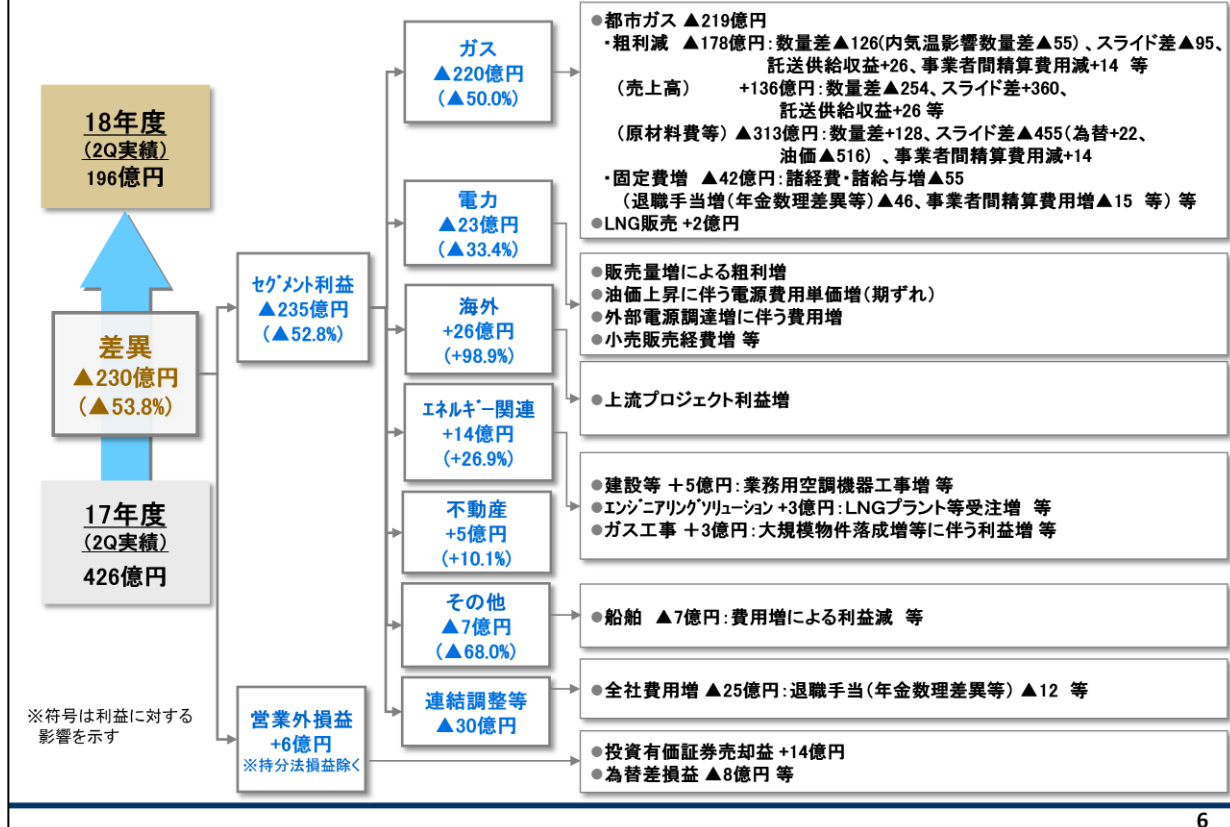
注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
 「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

5ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。

2018年度よりセグメントの一部を変更しておりますので、前年同期実績については、新セグメントに組み替えた値を「移行後」として表示しております。

セグメント利益については、「ガスセグメント」の利益減少▲220億円が、全体利益を押し下げております。

2018年度2Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



ガスセグメントの▲220億円減益の内、ガス販売数量減少による影響は▲126億円ですが、その内▲55億円は高気温影響による減少です。

続いて電力セグメントですが、▲23億円の減益となっております。小売り件数・販売量が増加したことによる粗利増があるものの、油価上昇に伴う電源費用単価増、いわゆる期ズレの他、販売量の増加と自社電源の稼働減による電源調達単価上昇および小売販売経費増加により、減益となりました。

海外セグメントについては、26億円の増益となりました。昨年度稼働開始した海外上流プロジェクトのゴーゴンプロジェクトにおいて初年度のコスト負担が一段落したことによる増益の他、上流プロジェクトにおいて油価上昇に伴い利益が増加しております。

エネルギー関連セグメントについては、14億円の増益となりました。業務用空調機器工事受注の増加の他、ガス工事における大規模物件落成増に伴う利益の増加が主な要因となっております。

2. 2018年度 通期見通し



前回見通し(第1四半期時点)は当初計画(4月27日発表)から変更なし

2018年度見通し(連結)(2018.4.1 - 2019.3.31) <対前回見通し>



ポイント:対前回見通しで増収減益

(+/-) , +/-は利益に対する影響を示す(億円)

売上高	+600	+	ガス	(+368 : 原料費調整に伴う単価増 等)
		+	電力	(+147 : 小売の件数増等による販売量増 等)
営業費用	▲690	-	ガス	(▲521 : フレーム影響等に伴う単価増 等)
		-	電力	(▲185 : 電源費用単価増、小売数量増、小売販売経費増 等)
営業利益	▲90	-	ガス	(▲153 : 都市ガス単価差▲145、数量差等▲41、固定費減+55 等)
		+	海外	(+46 : 上流プロジェクト利益増 等)
特別損益	▲3	+	288	(上期)固定資産売却益+291、投資有価証券評価損▲63 (下期)投資有価証券売却益+60

※下線は前回見通し繰り込み済み

(単位: 億円)

		見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)		15,412	15,542	▲130	▲0.8%	15,568	▲156	▲1.0%
電力販売量(百万kWh)		15,445	15,128	+317	+2.1%	14,656	+789	+5.4%
売上高		20,140	19,540	+600	+3.1%	17,773	+2,367	+13.3%
営業費用		19,300	18,610	+690	+3.7%	16,610	+2,690	+16.2%
営業利益		840	930	▲90	▲9.7%	1,163	▲323	▲27.8%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)		874	972	▲98	▲10.0%	1,187	▲313	▲26.4%
経常利益 …①		830	930	▲100	▲10.8%	1,115	▲285	▲25.6%
特別損益		288	291	▲3	—	32	+256	—
親会社株主に帰属する当期純利益		830	880	▲50	▲5.7%	749	+81	+10.7%
補正項目	気温影響 …②	▲63	0	▲63	—	39	▲102	—
	スライドタイムラグ …③	▲276	▲113	▲163	—	▲230	▲46	—
	(都市ガス+LNG販売)	(▲254 + ▲22)	(▲109 + ▲4)	(▲145 + ▲18)	—	(▲203+▲27)	(▲51+5)	—
	年金数理差異償却額 …④	▲46	▲46	±0	—	77	▲123	—
補正経常利益 …①-②+③+④)		1,215	1,090	+125	+11.5%	1,229	▲14	▲1.1%
経済フレーム				年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
為替レート(¥/\$)						年金分	一時金分	
原油価格(\$/bbl)								
平均気温(°C)								
今回見通し 110.13 (+0.13) 74.38 (+9.38)* 16.6(+0.7)				2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
前回見通し 110.00 65.00 15.9				2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
前年度実績 110.85 57.03 15.7				2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
*30以降 \$75.00/bbl カッコ内は前回見通しとの増減								

*3Q以降 \$75.00/bbl

カッコ内は前回見通しとの増減

8

2018年度通期につきましては、増収減益と見通しております。見通しの前提となる10月以降の経済フレームは、為替レートは前回から変更なく1ドル110円、原油価格については1バレル65ドルから 75ドルに、10ドル引き上げております。

売上高は+3.1%、600億円増収の2兆140億円を見通しております。これは、「ガスセグメント」において油価前提の引き上げによる単価増で、都市ガス売上が増加したことによる368億円の増収の他、「電力セグメント」が小売販売量の増加等に伴い147億円の増収となったことが、主な要因です。

営業費用は+3.7%、690億円増の1兆9千3百億円となりました。「ガスセグメント」における油価前提引き上げに伴う単価増等による都市ガス原材料費の増加、「電力セグメント」における電源費用の単価増、小売販売量の増加、小売販売経費の増加が、主な要因です。

この結果、営業利益は▲9.7%、▲90億円の840億円、経常利益は▲10.8%、▲100億円減の830億円と、それぞれ減少しました。

特別損益として、当第2四半期に「投資有価証券評価損」▲63億円を特別損失に、下期に「投資有価証券売却益」60億円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲5.7%、▲50億円の830億円となりました。

2018年度見通し(連結) ガス販売量・件数

都市ガス販売量

対前回見通し

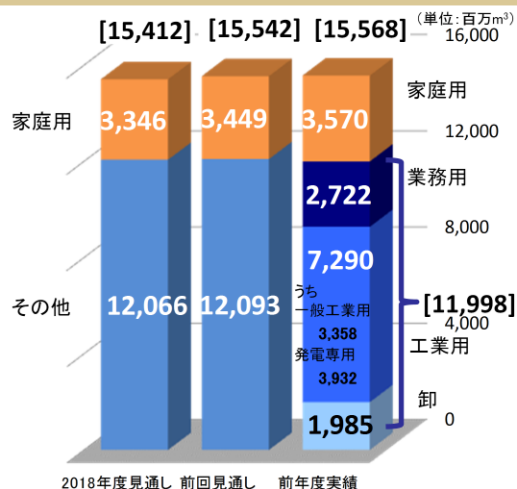
▲130百万m³(▲0.8%)の減少
[うち気温影響▲83百万m³,▲0.5%の減少]

■ 家庭用 ▲103百万m³(▲3.0%)
■ その他 ▲27百万m³(▲0.2%)

対前年実績

▲156百万m³(▲1.0%)の減少
[うち気温影響▲147百万m³,▲0.9%の減少]

■ 家庭用 ▲224百万m³(▲6.3%)
■ その他 +68百万m³(+0.6%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数(万件)	1,182.5	1,181.2	+1.3 (+0.1%)	1,167.8	+14.7 (+1.3%)
LNG販売量(千t)	1,085	1,075	+10 (+0.9%)	1,150	▲65 (▲5.6%)
平均気温(℃)	16.6	15.9	+0.7	15.7	+0.9

ビジョンベースガス販売量(単位:百万m³)

(m ³ 換算)	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	15,412	15,542	▲130 (▲0.8%)	15,568	▲156 (▲1.0%)
トーリングによるガス自家使用量	1,840	1,923	▲83 (▲4.3%)	2,047	▲207 (▲10.1%)
LNG販売量	1,357	1,344	+13 (+0.9%)	1,437	▲80 (▲5.6%)
合計	18,609	18,809	▲200 (▲1.1%)	19,052	▲443 (▲2.3%)

ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲0.8%、1億3千万m³の減少としており、その内、気温影響は▲0.5%、▲8千3百万m³です。

2018年度見通し(連結) 電力販売量・件数

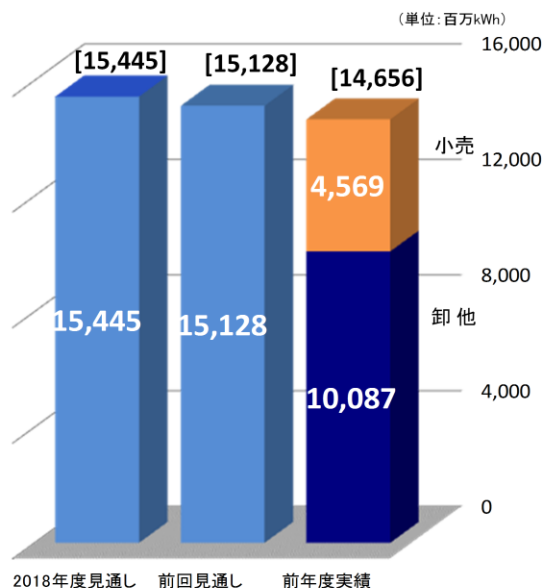
電力販売量

対前回見通し

+317百万kWh (+2.1%)の増加

対前年見通し

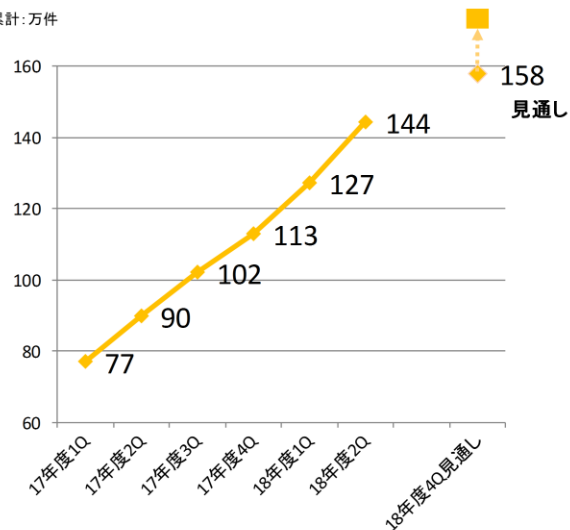
+789百万kWh (+5.4%)の増加



小売件数

	前回見通し	2017年度実績	増減
小売件数(万件)	158.0	113.0	+45.0 (+39.8%)

累計:万件



※各項目は四捨五入して表示

電力販売量は、前回見通しとの対比で+2.1%、3億1千7百万kWhの増加と見通しておりますが、小売件数の上方修正が主な要因です。

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

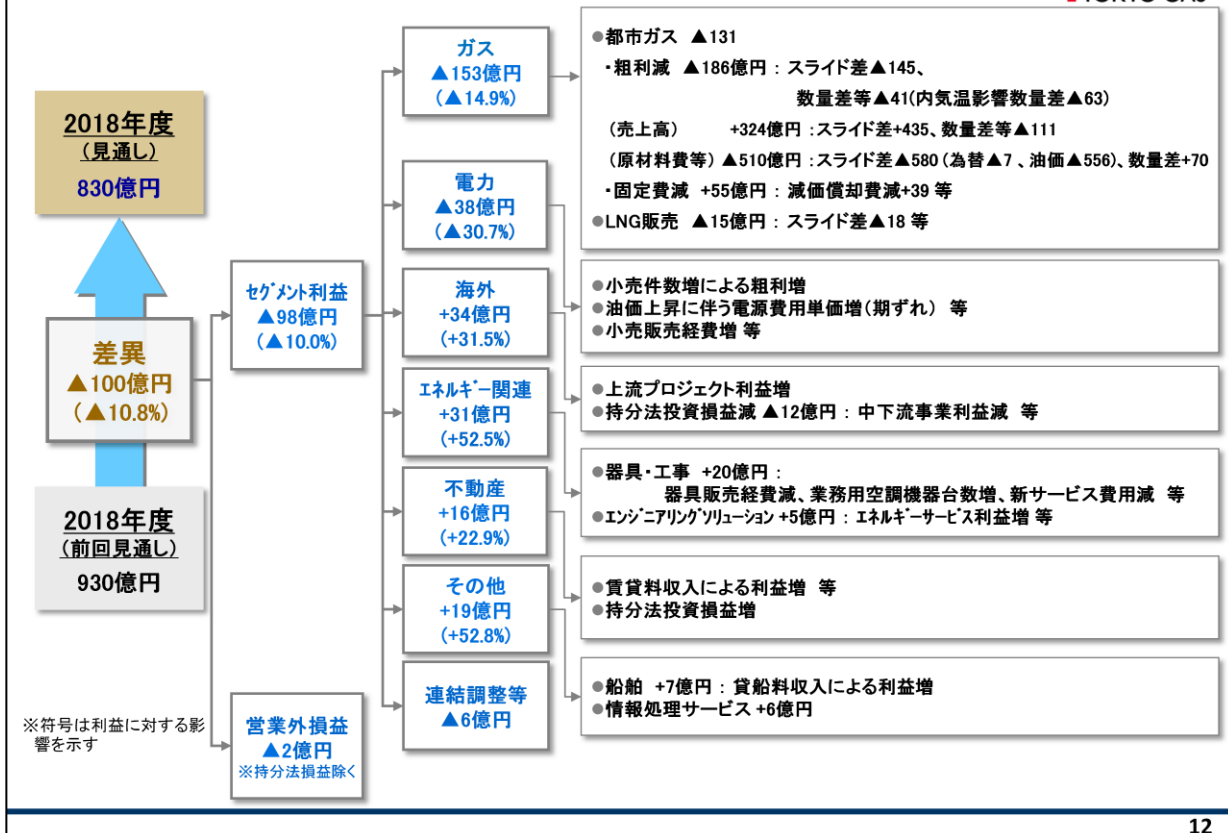
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2018年度 見通し	前回見通し	増減	%	2018年度 見通し	前回見通し	増減	%
ガス	14,371	14,003	368	2.6	875	1,028	▲153	▲14.9
(都市ガス)	12,597	12,273	324	2.6	855	986	▲131	▲13.2
(LNG販売)	1,889	1,879	10	0.5	13	28	▲15	▲53.8
電力	2,830	2,683	147	5.5	84	122	▲38	▲30.7
海外	501	460	41	8.9	142	108	34	31.5
(持分法損益)	—	—	—	—	30	42	▲12	▲28.6
エネルギー関連	3,598	3,563	35	1.0	90	59	31	52.5
(エンジニアリングソリューション)	1,430	1,384	46	3.4	32	27	5	17.1
不動産(持分法損益含む)	437	426	11	2.6	86	70	16	22.9
その他(持分法損益含む)	1,136	1,011	125	12.4	55	36	19	52.8
調整額	▲2,733	▲2,606	▲127	—	▲458	▲451	▲7	—
セグメント合計	20,140	19,540	600	3.1	874	972	▲98	▲10.0
(持分法損益)	—	—	—	—	34	42	▲8	▲17.8

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
 「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

セグメント利益については、「ガス」・「電力」セグメントの利益が減少しておりますが、その他のセグメントは増益となっております。

2018年度見通し 経常利益分析

＜対前回見通し＞



ガスセグメントの減益▲153億円の主な要因は、油価前提を引き上げたことによるスライド影響の▲145億円です。スライド差以外による影響を数量差等▲41億円としておりますが、その内▲63億円は主に春先の高気温による気温影響によるものであり、気温影響を除くと増加しています。固定費全体としては55億円の減少となり、今年度の利益増加につながっております。

続いて電力セグメントですが、減益▲38億円となっております。小売り件数・販売量が増加していることによる粗利増があるものの、油価上昇に伴う電源費用単価の増が、いわゆる期ズレとしてマイナスに影響していること、およびキャンペーンの追加実施等による小売販売経費の増加等により、減益と見通しております。

海外セグメントについては、中下流事業の利益減等があるものの、油価想定の変更による上流プロジェクトの利益増等により、34億円の増益と見通しております。

エネルギー関連セグメントについては、31億円の増益となっております。器具販売における経費減および業務用空調機器の販売台数の増加の他、夏場の高気温に伴うエネルギーサービス事業の利益の増加が、主な要因となります。

不動産セグメントは16億円の増益となりますが、新規開業の建物の賃貸料収入の増加を見込んだこと等によるものです。

2018年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

2018年度から一部セグメント変更(※)

(単位:億円)

	売上高					セグメント利益(営業利益+持分法損益)				
	見通し	前年度実績		増減	%	見通し	前年度実績		増減	%
		移行後	移行前				移行後	移行前		
ガス	14,371	13,048	11,488	1,323	10.1	875	1,190	1,166	▲315	▲26.5
(都市ガス)	12,597	11,488	11,488	1,109	9.6	855	1,166	1,166	▲311	▲26.6
(LNG販売)	1,889	1,088	1,088	801	73.6	13	6	6	7	101.6
電力	2,830	2,186	2,186	644	29.4	84	96	96	▲12	▲12.1
海外	501	415	415	86	20.6	142	77	77	65	84.4
(持分法損益)	—	—	—	—	—	30	24	24	6	21.0
エネルギー関連	3,598	3,336	4,808	262	7.8	90	119	137	▲29	▲24.7
(エンジニアリングソリューション)	1,430	1,181	1,181	249	20.4	32	35	35	▲3	▲9.3
不動産(持分法損益含む)	437	423	423	14	3.2	86	79	79	7	7.9
その他(持分法損益含む)	1,136	850	927	286	33.6	55	43	49	12	27.0
調整額	▲2,733	▲2,487	▲2,476	▲246	—	▲458	▲418	▲418	▲40	—
セグメント合計	20,140	17,773	17,773	2,367	13.3	874	1,187	1,187	▲313	▲26.4
(持分法損益)	—	—	—	—	—	34	24	24	10	38.4

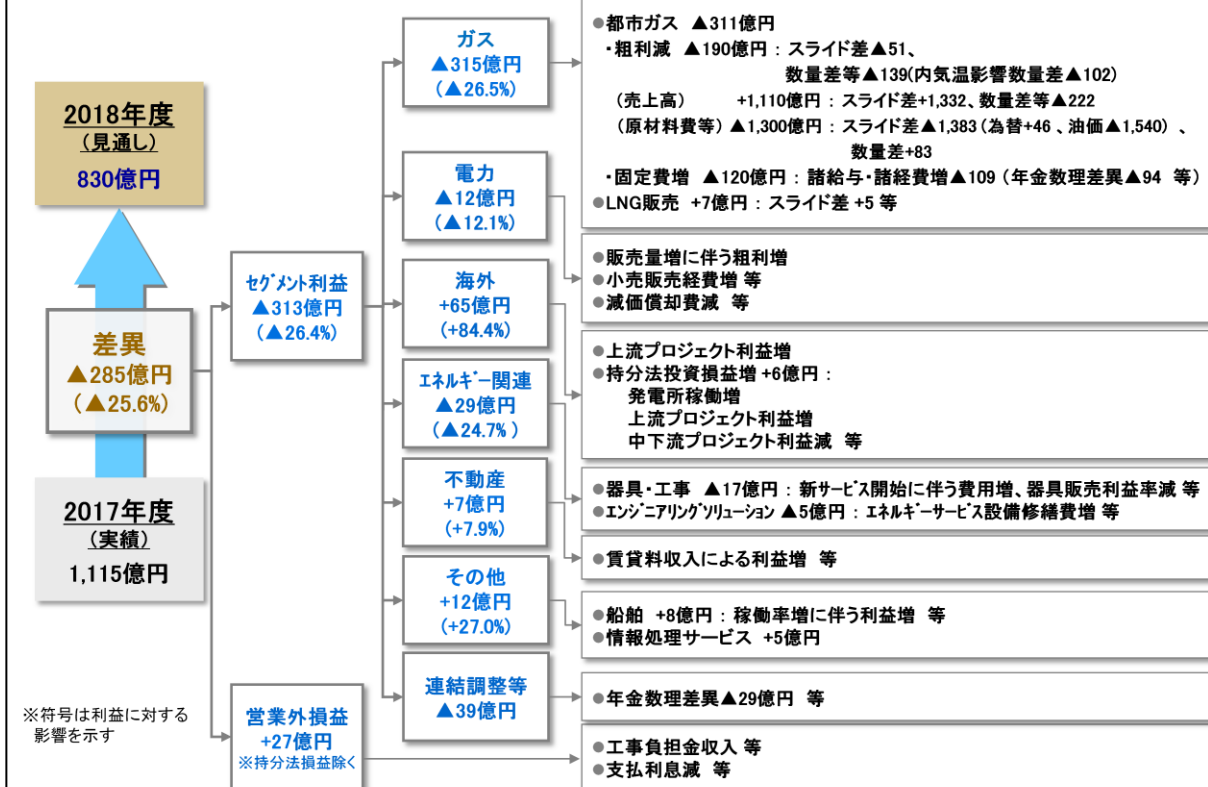
注記:

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」の「都市ガス」、「LNG販売」の売上高は、ガスセグメント内の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、船舶、情報処理サービス、リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
- ※2018年度のセグメント変更の内容は以下のとおり
「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管

13ページはセグメント別の売上高およびセグメント利益を対前年度で比較しておりますので、ご参照ください。

2018年度見通し 経常利益分析

＜対前年度実績＞



14ページは経常利益を対前年度との比較で分析しております。

2018年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)

(単位:億円)

	見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	ガス	製造設備 209(+40) :日立LNG基地拡張等 供給設備 1,064(+124) :茨城幹線建設 需要開発等 業務設備等 480(+191) :システム関連等	1,397	+357	+25.6%
	電力	発電効率改善工事等	17	+35	+205.9%
	海外	上流(豪州、北米)	71	+7	+9.9%
	エネルギー関連	TGES エネルギーサービス事業等	235	+17	+7.2%
	不動産	田町等	320	+97	+30.3%
	その他	船舶等	76	▲25	▲32.9%
	調整額		▲30	▲15	—
	計		2,087	+473	+22.6%
投融資	726	投融資817(海外含む)、回収▲90	470	+256	—
設備投資・投融資 合計	3,286		2,558	+728	+28.4%

2018年度のキャッシュフローの使途について15ページでお示ししております。

主要計数表(連結)

★新たに今回より1株当たり当期純利益を記載

	2018年度 見通し	2017年度 実績	2016年度 実績
総資産 (a)	24,930	23,343	22,302
自己資本 (b)	11,670	11,360	11,014
自己資本比率 (b)/(a)	46.8%	48.7%	49.4%
有利子負債 (c)	8,590	7,249	7,135
D/E レシオ (c)/(b)	0.74	0.64	0.65
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	830	749	531
New 1株当たり当期純利益(円/株)	184.15	164.12	115.09
減価償却 (e)	1,640	1,653	1,643
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,470	2,403	2,174
設備投資 (Capex)	2,560	2,087	2,033
ROA: (d) / (a)	3.4%	3.3%	2.4%
ROE: (d) / (b)	7.2%	6.7%	4.8%
TEP	29	244	▲62
WACC	3.1%	3.1%	3.0%
総分配性向	60%程度	60.2%	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
1株当たり当期純利益: 2017年度以前の値は株式併合(5株を1株)後として換算
ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
・株主資本 = 時価総額
・WACC算定諸元(2018年度見通し)
a) 有利子負債コスト 実績金利1.04%(税引後)
b) 株主資本コスト率
c) リスクフリーレート 10年国債利回 0.05%
d) マーケットリスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

16ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。

3. 参考資料



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲2	▲11	▲13
	第4四半期	—	▲2	▲2
	通 期	▲2	▲13	▲15

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲10	10	0
	第4四半期	—	▲13	▲13
	通 期	▲10	▲3	▲13

2018年度 主なトピックス(10月31日まで、プレスリリースより抜粋)

全般	・「東京ガスグループCSRレポート2018」の発行について(8/31) ・東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」実現に向けた取り組みについて(10/11)
ガス(G) 電力(P)	・「日立LNG基地 2号LNGタンク」の建設工事着工について(4/3) ・米国メリーランド州コープポイントLNGプロジェクトが商業運転を開始、合わせて3社が現地の天然ガス液化プラントを訪問(4/16) ・東京ガスの電気120万件突破！東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の更なる拡充について(5/10) ・日本瓦斯真岡地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」について(5/11) ・コープポイントLNGプロジェクトからの液化天然ガス受け入れ～日本初、米国シェールガス由来の長期契約LNG受け入れ～(5/21) ・再生可能エネルギー発電事業に関する基本合意書の締結および太陽光発電所運営会社の出資持分譲渡について(5/28) ・太陽光発電事業に関する協力協定書の締結について(6/1) ・「コープポイントLNG受入記念式典」の開催について(6/6) ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数10万台を達成(6/8) ・モザンビーク・LNGプロジェクトからの液化天然ガス(LNG)共同調達について(6/15) ・大阪府北部を震源とする地震に対する応援隊の派遣について(6/19) ・非化石証書を用いた再生可能エネルギー(FIT)電気の購入について～東京ガスグループとして初めての購入～(7/2) ・LPガスの充てん・配送会社「ガス株式会社」の発足について(7/10)※ ・自社LNG船の命名について(10/3) ・LNGカナダプロジェクトからの液化天然ガス売買に関する基本合意書の締結について(10/10) ・スマートフォンのカメラ機能を利用して電気契約を簡単に申し込むことができる専用ダイヤルを開設(10/22)
サービス(S)	・新居浜LNG株式会社の設立について(4/2)＊ ・msb Tamachi(ムスブ田町)において、田町スマートエネルギーセンター第二プラントを竣工し、熱と電気の供給を開始(5/8)＊ ・「(仮称)豊玉賃貸住宅」新築工事の着工について(5/9)★ ・賃貸住宅2物件の取得について(6/29)★ ・地上式として世界最大規模の容量23万klのLNGタンクを備える、新居浜LNG基地の建設工事着工について※(10/1) ・新宿地域冷暖房センターの環境性能向上工事の完了について※(10/15) ・マレーシアでガスコージェネによるエネルギーサービスとノンフロン空調機を組み合わせた発電・空調システムの運用を開始※(10/18)

カッコ内はプレスリリース日

＊東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、★東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、※東京ガスリキッドホールディングスによるリリース
下線は1Q決算発表(7/27)後に発表したリリース案件

2018年度 主なトピックス(10月31日まで、プレスリリースより抜粋)

海外(×G)	・ベルギーにおける天然ガス火力発電所の株式売却について(10/3)
デジタル イノベーション	・「WSN-IoT AWARD 2018最優秀賞」の受賞について(5/24)
ESG	・FC東京ホームゲームにおけるカーボン・オフセットの実施について(4/23) ・「環境月間」の取り組みについて ～持続可能な社会の実現を目指して～(5/24) ・環境省が推進する「クールシェア」への参加について ～5施設を「クールシェアスポット」に登録～(6/20) ・第89回都市対抗野球大会のカーボン・オフセットへの協力について(7/9) ・東京2020/パラリンピック競技大会まであと2年！東京ガス主催、パラリンピックの競技を知って楽しむ参加型イベントをこの夏実施 「もっと知ろう！東京2020パラリンピック全22競技大集合！」(7/12) ・都市ガス改質型水素発生装置「suidel(スイデル)」の実証試験開始について(10/16)
財務・株主還元	・業績予想の修正に関するお知らせ(4/20) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/27)、取得完了(6/18)、自己株式の消却(6/28) ・「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」の大賞受賞について(6/12) ・第44回、第45回、第46回無担保社債発行のお知らせ(7/13)

カッコ内はプレスリリース日

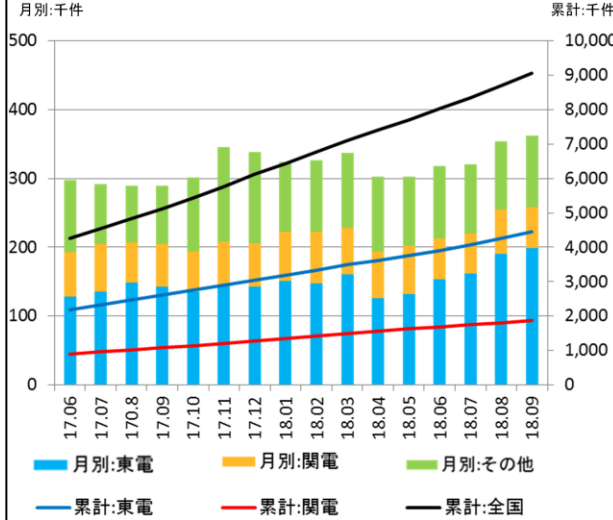
＊東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース、★東京ガス不動産ホールディングスによるリリース、※東京ガスリキッドホールディングスによるリリース
下線は1Q決算発表(7/27)後に発表したリリース案件



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加 年
東南 アジア	④	マレーシア	ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	⑤	タイ	バンボー発電所	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー・ 天然ガス配給会社への出資	中下流 ガス配給	2018
	⑥	ベトナム	ベトロベトナム低圧ガス販売 株への出資	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑦	インドネシア	センカン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2010
パンジ・ラヤ・アラミンド社へ の出資			中下流 ガス配給・輸送	2017	
オセア ニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

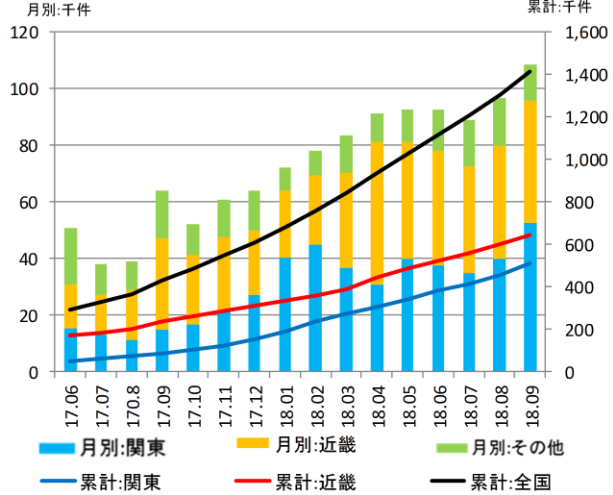
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加 年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			エンバイア	中下流 天然ガス発電	2016
			パースボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
	②	メキシコ	パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
欧州	③	ベルギー	T/パワー	中下流 天然ガス発電	2012 ～ 2018

電力のスイッチング件数(申込みベース)



* 電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数(申込みベース)



* 資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9
件数	1,012.6	1,019.9	1,020.8	1,025.4	1,026.9	1,031.4	1,028.9	1,029.6	1,020.9	1,018.9	1,008.9



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531